

【確報】民間企業設備投資動向調査
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による
国内建設投資計画及び機械設備投資計画への影響
アンケート調査結果（2021年12月調査）

一般財団法人 建設物価調査会

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行によって、2022年1～3月期以降の日本国内の建設投資計画・機械設備投資計画にどのような影響がもたらされたか、アンケート調査を実施し、過去調査回の結果との比較も併せてとりまとめた。

■調査条件■

		調査対象企業数※	調査方法	回収数	回収率
調査時点	2020年3月1日	1,884社	自記式 アンケート方式	733社	38.9%
	2020年6月1日	1,884社		815社	43.3%
	2020年9月1日	4,485社		1,125社	25.1%
	2020年12月1日	4,471社		1,173社	26.2%
	2021年3月1日	4,451社		1,136社	25.5%
	2021年6月1日	4,443社		1,201社	27.0%
	2021年9月1日	4,424社		1,161社	26.2%
	2021年12月1日	4,411社		1,141社	25.9%

※調査対象企業は民間企業設備投資動向調査の調査対象企業。

(<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/> III.調査の概要 調査要領PDFを参照)

※2020年9月1日時点調査で民間企業設備投資動向調査の調査対象企業の母集団改定を行っている。

■調査結果■

1. 建設投資計画・機械設備投資計画への影響

2022年1～3月期以降の建設投資計画は、「変わらない」と回答した企業が832社（回答企業の72.9%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」が合わせて94社（同8.3%）、「前倒しになった」が7社（同0.6%）となった（図-1）。

2022年1～3月期以降の機械設備投資計画は、「変わらない」と回答した企業が800社（回答企業の70.1%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業が合わせて133社（同11.7%）、「前倒しになった」が10社（同0.9%）となった（図-2）。

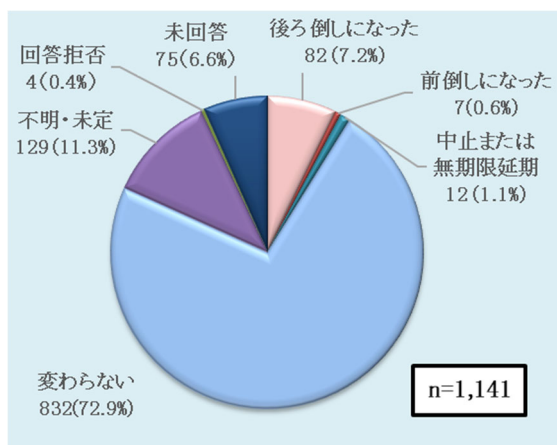


図-1.建設投資計画への影響

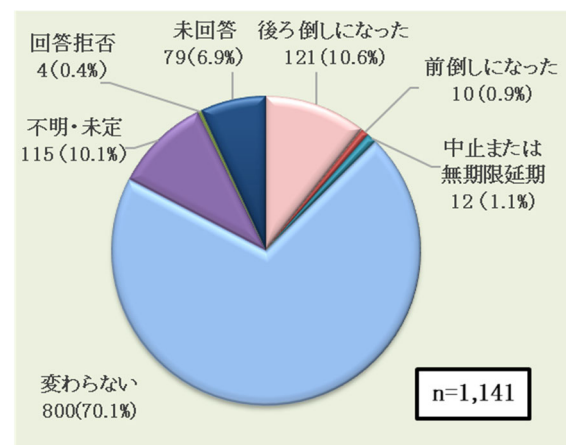


図-2.機械設備投資計画への影響

【プレス・リリース】

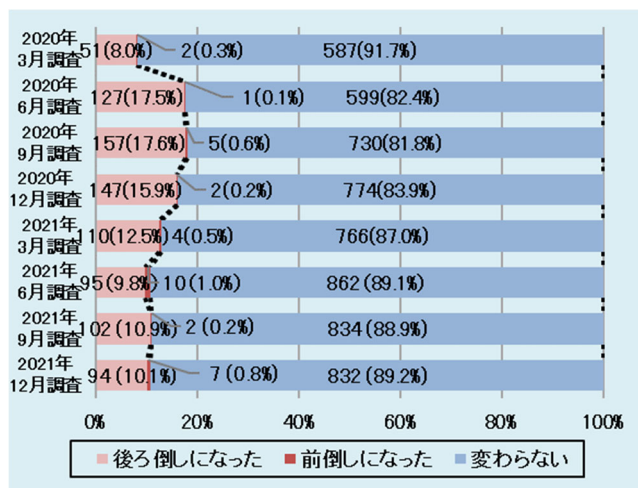
【これまでの調査結果との比較】

今回 2021 年 12 月調査結果をこれまでの調査結果と比較すると、以下のとおりとなった。

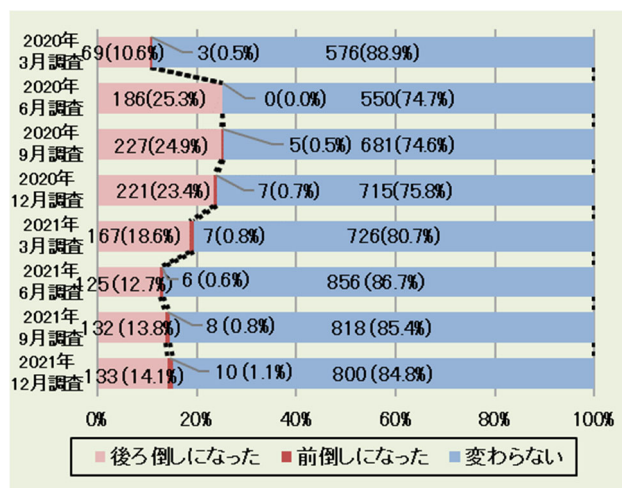
建設投資計画・機械設備投資計画ともに、前回 2021 年 9 月調査結果とほぼ変わらない結果となった（図－3、図－4）。

※ 2020 年 6 月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」は「後ろ倒しになった」に含めて集計している。

※「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。



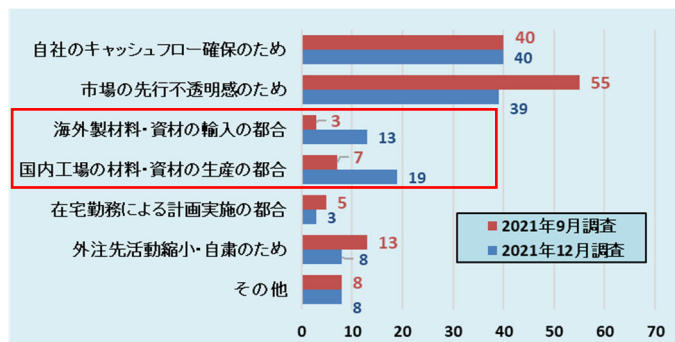
図－3.調査結果の比較（建設投資計画）



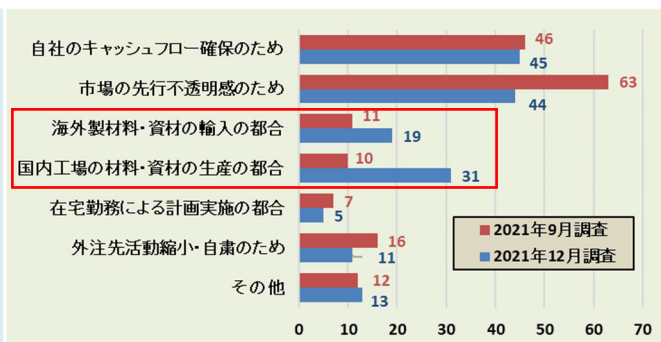
図－4.調査結果の比較（機械設備投資計画）

2. 投資計画が「後ろ倒しになった」要因

建設投資計画・機械設備投資計画が「後ろ倒しになった」と回答した企業において、その要因は以下のとおりとなった。



図－5.建設投資計画が後ろ倒しになった要因

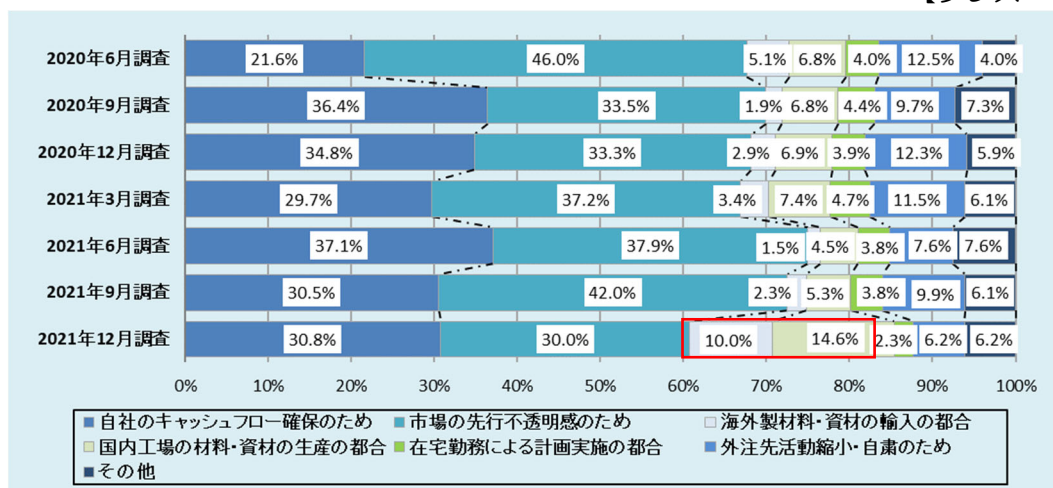


図－6.機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因

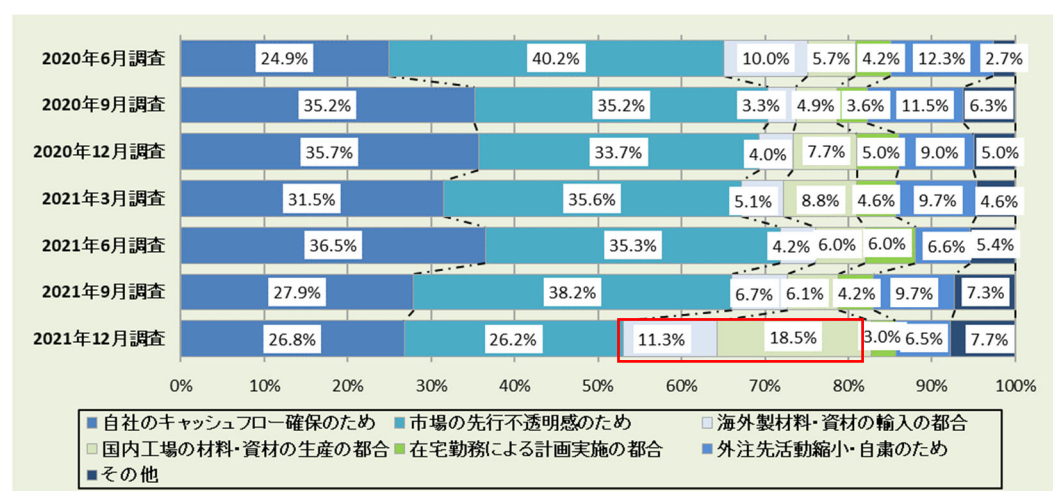
建設投資計画、機械設備投資計画ともに前回 2021 年 9 月調査結果と比較して、「海外製材料・資材の輸入の都合」や「国内工場の材料・資材の生産の都合」の両回答の割合が増えている（図－5、図－6、図－7、図－8の赤枠部分）（複数回答可）。

※ 2020 年 6 月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」になった要因も「後ろ倒しになった」になった要因に含めて集計している。

2021 年 9 月末には全国的に緊急事態宣言が解除され、各社コロナ禍での経済活動のペースを掴んできたことで投資意欲は上向いてきたと考えられるが、投資計画を後ろ倒しとする企業の割合は前回調査とほとんど変化がない。一方、国内外から材料が入手できないために投資計画を後ろ倒しにせざるを得ないという回答が散見された。この背景には、輸送コンテナや荷役作業員の不足、輸送運賃の高騰を背景とした世界的な物流網の混乱や需要拡大に伴う半導体不足があると考えられ、その状況を如実に反映した結果となった。



図－7. 調査結果の比較（建設投資計画が後ろ倒しになった要因）



図－8. 調査結果の比較（機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因）

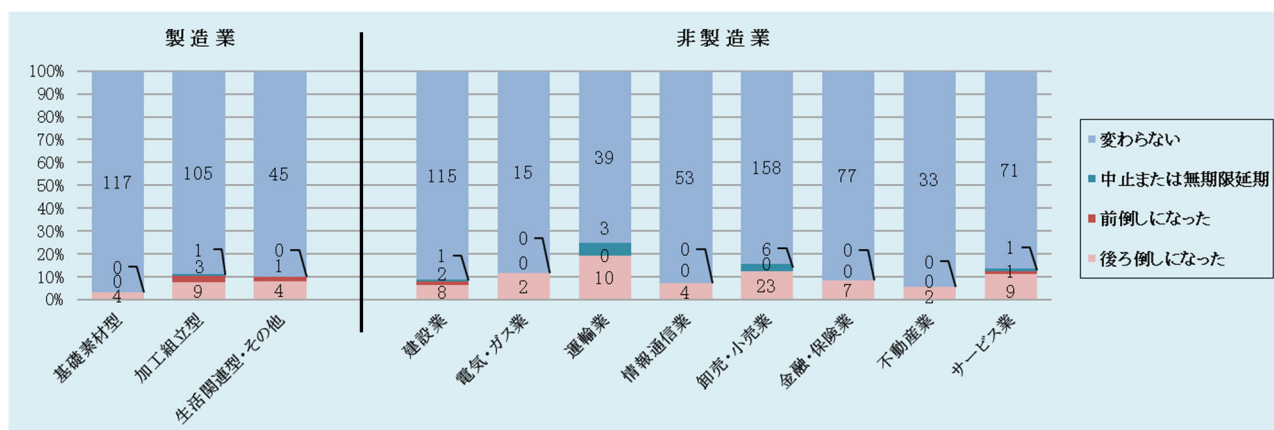
3. 産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響は、以下のとおりとなった。

製造業では加工組立型産業において、非製造業では運輸業や卸売・小売業において、投資計画が「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった（図－9、図－10）。

※ 非製造業のうち、「農林水産業」「鉱業」は回答企業数が少ないため、図－9、図－10 では表示していない。

※ 「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。



図－9. 産業別の建設投資計画への影響

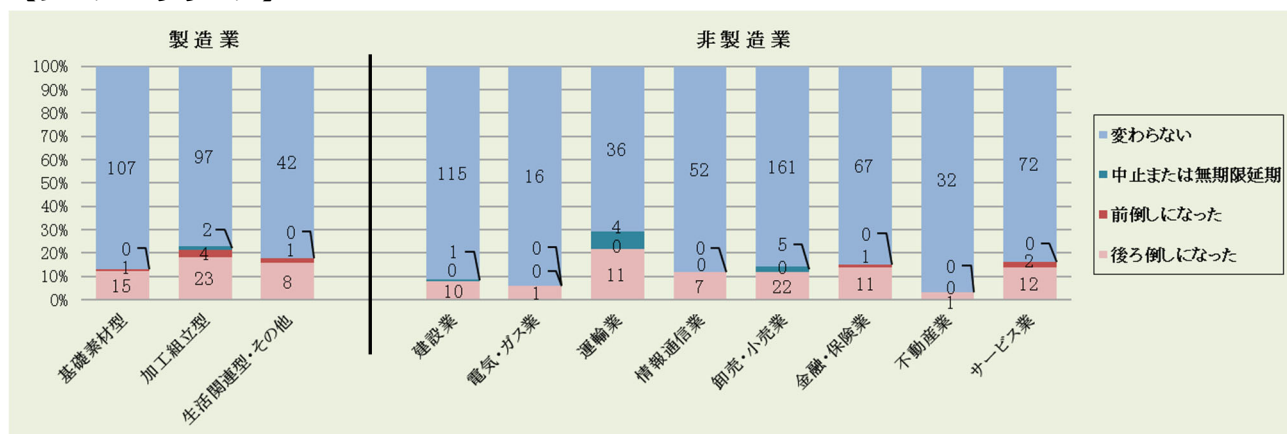


図-10. 産業別の機械設備投資計画への影響

4. 今後、半年から1年先の建設投資・機械設備投資への意欲（投資マインド）について

コロナ禍以前を「普通」とした場合の、今後1年の建設投資・機械設備投資への意欲は、以下のとおりとなった（図-11、図-12）。

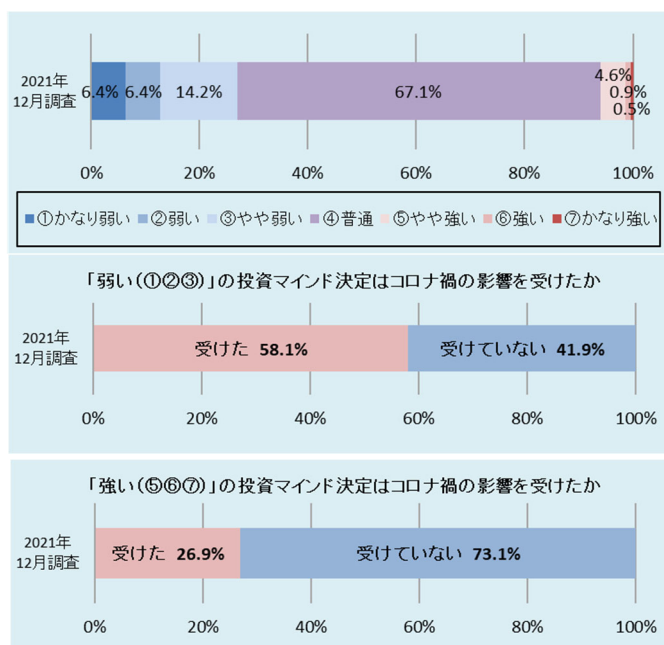


図-11. 半年～1年先の投資マインド(建設投資)(上)
投資マインド決定へのコロナ禍の影響(中・下)

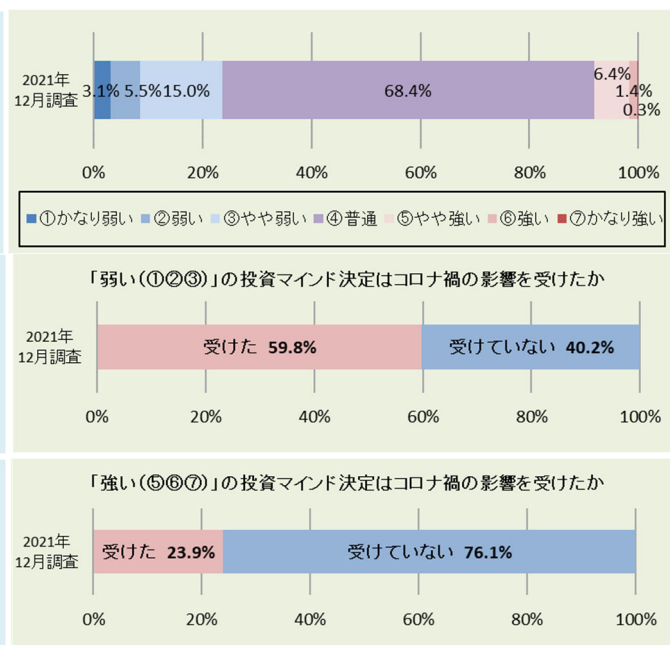


図-12. 半年～1年先の投資マインド(機械設備投資)(上)
投資マインド決定へのコロナ禍の影響(中・下)

全体的な投資マインドの強さは変わらなかったが、その決定プロセスに「コロナ禍の影響を受けた」と回答した割合は、投資マインドの強弱に係わらず、建設投資・機械設備投資ともに前回2021年9月調査よりそれぞれ約10%減少した。このことから、コロナの影響によって抑制されていた投資意欲は回復基調にあることが読み取れる。

本調査は次回2022年3月調査より、内容を一新し、第162回民間企業設備投資動向調査（2022年3月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/covid19/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課
e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp